

【緊急アンケート調査】

「円安」・「ロシアのウクライナ侵攻」による県内企業への影響調査

群馬経済研究所 研究員 稲田純也

調査のポイント

国内景気のリスク要因として「円安」と「ロシアのウクライナ侵攻」が挙げられる。これらによる県内企業への影響について把握するために、緊急アンケート調査を実施した。

要約

- 円安により「マイナスの影響を受けている」企業は6割超となった。一方で、「プラスの影響を受けている」企業は僅かであった。
- 円安によるマイナスの影響は、「原材料等仕入価格の上昇」と「燃料費や光熱費の上昇」が突出して多かった。
- ロシアのウクライナ侵攻により「マイナスの影響があった」企業は過半数を占めた。
- ロシアのウクライナ侵攻によりマイナスの影響があった活動は「調達」、地域は「日本国内」、調達品目は「石油」が最多となった。

アンケート調査概要

実施時期：2022年4月下旬～5月中旬

調査方法：郵送による

調査対象先：県内企業1,000社

有効回答数：265社（回収率26.5%）

回答企業概要

業種	回答企業数(社)	構成比率(%)	業種	回答企業数(社)	構成比率(%)
【製造業】	58	21.9	【非製造業】	207	78.1
食料品、飲料	6	2.3	卸売業	21	7.9
繊維、衣服	3	1.1	小売業	29	10.9
木材、家具	5	1.9	建設業	49	18.5
窯業、土石	3	1.1	運輸、倉庫	19	7.2
電気機器	2	0.8	旅館、ホテル	6	2.3
輸送機器	10	3.8	飲食業	10	3.8
金属製品	3	1.1	医療、福祉	7	2.6
生産用・はん用・業務用機械	5	1.9	サービス業、その他	66	24.9
プラスチック	6	2.3			
その他製造業	15	5.7	【合計】	265	100.0

従業員規模	回答企業数(社)	構成比率(%)	輸出入取引の有無	回答企業数(社)	構成比率(%)
20人以下	65	25.2	輸出・輸入ともにあり	26	9.8
21人～50人	73	28.3	輸出のみあり	10	3.8
51人～100人	53	20.5	輸入のみあり	54	20.3
101人～300人	46	17.8	輸出・輸入ともになし	176	66.2
301人以上	21	8.1	【合計】	266	100.0
【合計】	258	100.0			

※四捨五入の関係で合計と内訳は一致しない（以下の図表も同様）。

輸出入取引の有無については、直接・間接を問わない。